

サセックス・ダウズメン協会 (The Society of Sussex Downsmen) の活動:1945

坂 梨 健 史 郎

はじめに

イングランド南部に位置するサウス・ダウズ (the South Downs) は、東はイースト・サセックス州から西はハンプシャー州にまで続く長大な丘陵地帯であり、それはロンドンを含むイングランド南部の多くの人々に今日まで愛されてきた。それは牧草地として機能しただけでなく、人々に散策と眺望の場を与え、その景観はイングランド南部の、時にはイングランド全体の自然のシンボリック的存在となってきた¹。

そのサウス・ダウズのサセックス州内での景観保全やそのほか通行権等の保護を主な活動目的とする団体がサセックス・ダウズメン協会 (The Society of Sussex Downsmen、以下「SSD」とする) である。この非営利組織は1924年、サセックス在住の文人アーサー・ベケット Arthur Beckett を会長として、サセックス州およびロンドン在住の名士によって結成された。この非営利組織は今日でも活発な活動を続けているが、本稿は1945年4月から5月にかけての活動状況について概観するものである²。

この時期にまず問題となっていたのがSSDの事務所をどこに置くかであった。戦前に事務所があった家は戦時中に接収され、当時はポートスレイドにある書記の自宅に間借りする形で置かれていた。1945年4月、書記のリリアン・ベイトリーがこの件について評議会に以下のような報告書を提出した。「この件については数回にわたり議論され、困難な事案であることは認めるものの、戦争が六年目に突入した今、評議会に明確な事実をいくつか提示すべきであると考えます。ベイトリー元大佐が1941年にロンドンより引退した後、夫妻が隠棲するコテージも見つかるものと考えていた。戦争が物事の多くを変えてしまい、夫妻の計画も変更を余儀なくされた。我々は現時点でも探していて、必要としているものが突然見つかる日が来るかもしれない。

「我々二人のどちらも協会を去りたくはないし、遠方に住むことも望んでいない。まだ助手のポンタ嬢にすべてを任せられない。このような協会における二十年來の経験は短期間に身につくものではない。この『住宅問題』は評議会にとっても真剣に考慮すべき重要な問題である。よって私はここに我々の主張を明確に述べておくことで、評議会への参考になり、また将来計画を立てる上で我々の助けになればと思う。

「協会が戦前の事務所に戻るのは不可能であるし、またその敷地もいまやあまり理想的ではないと考える。私には家庭内での助力がなくまた広い庭の手入れがあるので、遠方にある事務所を訪れる時間を割くことが出来ない。ポンタ嬢とは一緒にうまくやっている。彼女は私の夫の部屋を占用しているので、夫はそれを使うことが出来ないが、小部屋のほうで何とかしのいでいる。

「この数ヶ月我々はセイカム（Thakeham）にある我々のバンガローへ出かけて行って仕事に不可欠な本やファイルなどを持ち帰らなければならなかった。協会の備品である大きな家具類はまだセイカムにある。評議会に考慮して戴きたい私からの提案は、ポートスレイドのヴェイル・ロード12番の家を我々はまだ売りに出していないので、そこの大部屋をもう一つ明け渡して第二オフィス兼書庫にするということである。また必要に応じて評議会議場としても使用してもよい、なぜならパーキンズ氏がルイスの住居を引き払うことを数度にわたり予告してきているからである。この追加の部屋がヴェイル・ロードで利用できるならば、必要な備品類はセイカムから運び込め、文献類、地図やファイルは評議会員が閲覧できるので便利である。

「協会は現在セイカムの納戸とヴェイル・ロード12番の部屋に対して7ポンド6シリング支払っている。協会がスペースの追加を要望するならば当然賃料の値上げがなされることが了解されるであろう。一般のリタイア組と同様、我々自身の収入は減少したが、経費は同じだからだ。私からは週当たり1ポンド5シリングを提案する。評議会が以上の提案が現実的ではないとか承認に値しないと感じるならば、そのように述べていただければこちらとしても将来計画をそれに応じて進めることができる。この報告書は評議会員全員に送付し、会議の前に考慮してもらうものとする」この報告書への評議会の反応は議事録に記載が見当たらないので不明であるが、家屋が戦争目的で接収されたことや、運営スタッフのリタイアによる

生活環境の変化などにより、SSDが活動スペースのやりくりにも困難をきたしていたことが窺える。

この時期にSSDが直面したもう一つの課題がサウス・ダウンスの接収解除である。戦時中サウス・ダウンスはその一部が軍の訓練エリアとして接収されていたが、1945年5月8日にヨーロッパにおける戦争は終結したため、訓練エリアの早期の接収解除および原状回復を求める動きがさらに活発化しつつあった。

1945年4月28日に開催されたSSDの第21回年次総会において、ペイトリー元大佐が会長で保守党国会議員のビーミッシュ元海軍少将を紹介して、「ダウンスにおいて多大な役割を演じている農業に関する彼の該博な知識と、サセックス州の指導的人物の一人というその立場、そして国会の法案についての彼の専門的知識は、SSDにとって計り知れない助けとなっている」と賞賛した。そして今が会長としての一年目であり、ビーミッシュ氏が長年にわたり続けてくれることを願うと結んだ。

続いて会長が演説を行った。「私は昨年、強力で広範囲に及ぶ法案が提出される見込みについて話しました。その法案がやってきました。2年以上にわたって慎重に準備されてきたものです。名称は接収地所および戦争施設法案 (Requisitioned Land and War Works Bill) といい、55の複雑な条文から成っていますが、そのほとんど全てが何らかの形でダウンスに影響を持ちます。昨年以來、ダウンランドはさらに多くの損害を被っており、当協会の諸目的に鑑みて公共の利益を見守るために、我々のエネルギーと警戒心の全てが必要とされております。

「グレート・ブリテン島と北アイルランドの広大な地域が戦争目的で政府に接収されております。およそ7億ポンドのカネが工場その他の戦争施設に使われ、60万エーカーの土地が農業から接収され、その内30万エーカーが戦時用の飛行場のために徴発されています。

「政府はこの土地を公共の利益のために通常の使用目的に復元するだけでなく、工場その他の施設を国益に沿って活用するのが重要であります。

「我々はこのサセックスにおいて、ダウンスの保護者としてイースト・グリンステッド、チチェスター、ホーシャム、そしてライ選出の国会議員を擁しております。さらにこの法案の担当であるところの大蔵大臣その人がダウンスの近くの在住であるというのは大変心強いものであります。

「農業大臣に直接関わる全ての問題について同大臣の助言を受けること

が明らかにされております。さらにこの法案の草案作成のあらゆる段階で都市田園計画大臣の助言を受けたという情報も入っております。

「法案では、我々のような協会が我々の利益を見守る権利だけでなく、大臣に異議を申し立てたり政府の委員会に出席して我々の意見を述べたりする十分な権限が与えられていることが明文化されております。

「本日は政治や国会の二大政党を形成する人々の根本的信念を云々する時でも場でもありません。私がここにいるのは皆さんの会長としてであって、不偏不党の身であると信じたい。しかしながらこのことをお伝えしなければその義務を果たしていないことになるでしょう。すなわち、この法案がもし原型のままだったとしたならば、我々の協会にとって多大な困難を発生させ増大させたであります。しかしその困難は保全に関する諸協会や当局の利益そして公有私有を問わず地主たちの利益を保護することを望む方々により、排除もしくは抑制されているのであります。入会地およびその保全と回復という例外を除いて、慣習や伝統や自由に基づく圧力および建設的批判はすべて同一の源からもたらされたものです [著者注：保守党を指すと思われる]。

「この法案は、あと数週間は法律になりません。我々評議会そして各地区在住で我々の利害を見守っている人々の助力により、そしてあえて言わせていただくならば我々の弁護士の助力により、協会はサウス・ダウンズの旗印を高く掲げ、サウス・ダウンズを国民の利益 (the interest of the Nation) のために保護することが出来るのです」と結んだ。

会長はまたカントリーサイドの土壌である白亜土(chalk)について触れ、「白亜土は一度露出すると植樹も耕作もできないため、カントリーサイドの修復はもちろん深刻な問題である。新たに表土を導入する他にないが、それは多大な手間と手入を必要とする」と述べた。

会長に引き続いて地域計画官のウォーディルが演説を行った。道路に関連して、ウォーディルは南部方面司令部土地周旋官(Southern Command Land Agent)に再び連絡を取ったと報告し、司令部土地周旋官からの書簡を読み上げた。同書簡には精査用の地図が一枚同封してあり、サウス・ダウンズ訓練エリア内に建設された道路が記載してあった。この書簡によると、建設作業は多くの場合は従来の道路の拡張工事であり、ほとんど全ての作業は底石 (hard core) とタールマカダム (tarmacadam: 碎石とタールを混ぜて固めた舗装材) を使用しているが、いくつかの場合では訓練エ

リアに向かうコンクリート道路が存在し、アクセス道路として使われているとした。

また同書簡では道路標識についても言及されていた。多くの道路がまったく標識がないか、ある程度までは既存の標識を改良したものも存在する。しかしながら、仮に保健省か戦時交通省もしくは地域計画官自身に原状回復を要求するならば、この件は陸軍省 (War Office) に決定を委ねることになるであろう。周旋官はこれらの道路に関する個人的知識から、これらの道路がサウス・ダウンスにとって有害であるとは考えない、というのはごくわずかな場合においてのみコンクリート舗装であり、それらにしても四輪や二輪がダウンスに容易にアクセスできる手段となるだろうからだ。とはいえひょっとしたらSSDの見解は司令部土地周旋官とは一致しないかもしれない、というのは彼の理解ではSSDの発想は人々をダウンスに近づけずに景勝地として保存するというものだからだ。司令部土地周旋官としては地域計画官のSSDとの会談の結果を聞くことに関心がある。

このウォーディルの報告に対して様々な会員が意見を述べ、中にはこれらの道路が明確に地元向けであることを指摘する意見もあった。会員のA・W・クルックは道路が完全に除去されるまでは対戦車障害物を両端に配置して、自動車やオートバイによる使用を阻止するべきだと述べた。

全般的な意見としては、ダウンスはウォーキングおよび乗馬・サイクリング専用であり、人々の穏やかな娯楽の場 (the quieter pleasure of the public) である、仮にこれらの道路が残存することが認められれば、静かなダウンランドの雰囲気まるごと姿を消してしまうであろうという趣旨であった。

しかし会長の所感は、SSDは即刻なんらかの決議をするなどの性急な行動は取るべきでないというものだった。地区担当者はSSDの評議会議長に直に報告を行う立場に就き、評議会がそれを受けて各エリアにおける被害の程度を評価することが出来る。そして将来ひょっとしたら陸軍省、おそらくは航空省がダウンスの特定の部分を訓練エリアとして残すべく主張する時がやってきたら、その時点でSSDが明確に異議を関係省庁に申し立て、または会長がこの事案を委員会〔著者注：戦災委員会 (the War Damage Commission) を指すと思われる〕に委ねる。同委員会ほとんどあらゆる場合においてこの事案に対処する完全に独立し絶対的な権力を有し、またSSDのような協会の証言に耳を傾けてくれるからである。SSDが今日の

午後に決議するのは行動がやや性急過ぎる。よって会長としてはこの事案は預かりとし、地区担当者とウォーディルがさらに調査を行い、この問題をより詳細に調べ、その後に同法の下でSSDの影響力を行使することをお認め戴くことを提案したいと述べた。

次にある会員が発言し、SSDの戦後における緊急活動の一環として、カクミア・ヴァレー（Cuckmere Valley）を国家（the Nation）のために保全させるべく国の説得に乗り出すほど素晴らしいことはない、行動が取られなければシーフォードの市街地がカクミア・ヴァレーの方角にまで拡大してしまい。それは国家的惨事になるだろうと述べた。

1945年5月26日の評議会において、ダウンランドにおける更なる開発について、先のSSD年次総会以後に発生した案件について討議がなされた。地域計画官から受理した書簡には司令部土地周旋官補からの書簡（1945年4月24日付）と年次総会にて公開された地図の写しが同封されていた。地域計画官からの内密の書簡には、非公式の情報によると、サウス・ダウنز訓練エリアの接收が早期に解除される可能性が高いこと、また陸軍省がダウنزを購入することは可能性が低いことが述べられていた。後段については某所で流れていた風評に関して書記が受けた通報がきっかけとなったものである。地域計画官はまた書簡の中で、司令部土地周旋官補がダウنزの道路に関してSSDの要求や要望を知りたがっていると述べている。

評議会は同地図を仔細に検討し、そこに表示されているのは訓練エリア「に向かう」道路だけで内部のそれは全く表示がなく、この部分が自由にならない限り、協会の地区担当者は個々のエリアを検分できないことを認めた。よって以下の決議を可決し、当面の返答に代えることが決定された。

「ダウンランドは戦前の状態に回復すべし。特にコンクリート道路の解体および仮兵舎とコンクリート砲床等の撤去を求む。シーフォード・ヘッド訓練エリア外側のコンクリート道路とロータリーも即刻撤去すべし。当該エリアは陸軍省が処理を行い、痕跡は全て抹消されるべし」

同時に、サセックス州選出の国会議員たちに対して、サウス・ダウنزの住民利益を保護するべくなされた功績に協会からの感謝の念が決議された。

1945年10月20日の評議会では、ウディンディーンの保護に熱心だったデリマンの急死が報告されたあと、まずスタンマー地区について、

軍の占拠により不当な破壊が生じたことを非難するG・テイラー会員からの書簡が朗読された。次いでルイス市の戦後住宅供給小委員会からの二番目の報告書が届いたことが報告された。

また同日の評議会では、ドイツ上空で撃墜された息子のために記念碑を献じたいとするL・F・サルツマン (Saltzman) 会員からの書簡が紹介された。その息子は自然の大的愛好家であったため、遺族はどこかの丘の頂をおよそ80ポンドで購入する交渉が可能かどうか打診してきていた。会計のパーキンズはサルツマンを訪問して同事案を討議し、評議会に対して報告した。遺族はその資金がトラスト・ファンドに一時的に投資され、のちに活用されるかまたは何か同様の適切な購入に融合されることを望んでいる。評議会会員はこのアイディアを実行するための示唆があれば出して欲しい、書記がトラストに対してそれを回付するという内容であった。

続いてサウス・ダウンズ訓練エリアの接收解除について、その後の進展が報告された。多くの書簡が交わされ、報道での発表内容も錯綜しているが、同エリアが未だ軍によって占拠されているという事実だけは変わっておらず、その結果協会の活動は阻害され、必要な現地調査を行うことが出来ないでいる。最近になって、会長の助言に基づき、サセックス州の国会議員の仲介により陸軍大臣 (Secretary of State for War) に対して集中的な攻撃が加えられた。この事案に精力的かつ同情的に取りかかった人々に多くの功績が与えられるべきであるが、ビーミッシュ少佐の議会における書面での質問の結果として陸軍大臣より以下の回答が届き、この評議会の数日前に一般に公表された。

「サウス・ダウンズ訓練エリアは軍事目的ではもはや必要ではなく、不発弾が除去され次第速やかに接收解除される。機材および有資格人員の不足により多少の遅れはあるかもしれないが、近々作業を開始することを望んでいる」

この発表により当然ながら議題7の「サウス・ダウンズの接收解除に関して明確な行動を取るべきかどうかを討議する件」は取り消しとなった。しかしながら、複数の出席会員から、陸軍省の発表にもかかわらず実際にはルイス市周辺で未だ発砲が続いており、よってダウンズの位置付けは明白とはまったく言えず、しかも一般大衆がダウンズは再び出入り自由であるといまや考えているため大変危険であるという指摘があった。陸軍省に書簡を送り、この事実に注意を促し、併せて以下の事項を照会することが

提案された。

- (a) ダウンズが自由化される明確な期日を大臣が提示し得るか否か。
- (b) 地区担当者が自己責任で受け持ち地区に入り調査を進められるように、地区担当者に許可を与えて即時アクセス権を持たせられるか否か。
- (c) 独自のダウンランド・パトロール・カードに陸軍省が公的な裏づけを与え、パトロールのメンバーと地区担当者が未だ制限されているエリア内を自由に動けるようにすることを大臣が認可するか否か。

結論として、L・リッチモンド・ウィーラーは地区担当者に対して、陸軍省の許可を待たずに元制限区域に入って欲しいが、まずは受け持ちの地区をできるだけ多く、またできるだけ早足で歩くように促した。

田園イングランド保存評議会によって立ち上げられた国立公園常置委員会の書記とSSD書記との間で大量の通信があった。サウス・ダウンズに関して情報を求めるものだった。SSD書記はこのテーマでの最新の情報は全て1945年5月に送付した報告書に見つかること、そのデータはSSDの独自の仕事として自由に使用して構わないことを伝えた。またSSD書記は同常置委員会にSSDの代表が出席したら助力になるであろうと提案している。

次いでビーミッシュ会長は接收解除に関して「お偉方」に催促することを主張した。SSDの大きな強みの一つは、政治的な意図を何一つ持ち合わせていないことであり、ゆえにあらゆる可能なルートを活用できることである。現政府〔著者注：労働党政府〕の最も熱烈な支持者でもその多くが我々の保全活動に大変同情的で関心を示していると述べた。

また報道機関も助力を申し出ていた。陸軍省が訓練エリアを依然占拠している件を一般に知らしめる試みの一環として、SSD書記が先の9月に『タイムズ』紙に書簡を送ったところ、編集長が近日中の接收解除について事前に知っていたか、もしくは厄介な問題を提起することになると考えたかはわからないが、同書簡は掲載されなかった。しかしながら、各報道機関はできる限りSSDへの助力をすることに概してとても前向きで、議長はここで全国紙とのいくつかのインタビューについて報告している。

ついで議題は財政問題に移った。会計が1938年から現在までの統計報告書を提出した。1938年が収入と支出のピークであり、以来戦争のため会員数が当然ながら急激に減少するも、支出は書記の努力でかなり低いレベルに抑えられている。1944年には寄付金収入に大きな上昇が

見られたが、これは書記による個人的なアピール運動が功を奏したためであるが、SSDによる新規の活動の結果、経費がそれに応じて上昇した。この借り越し状態を少しでも軽減するためにはSSDが緊急に会員数を増やして、現行の全会員が年末までにすくなくとも一人当たり12人を入会させるべく努めなければならないと強調した。ウィーラーが、サセックス州の多くの学校がよい獵場になるかもしれないとの考えを述べ、校長にアプローチすることを提案した。

まとめ

1945年5月のヨーロッパでの戦争終結を挟んだこの時期においては、SSDは、家屋や土地の接收などの戦時下での状況の継続にまだ苦しみつつも、解決に向けてさまざまな打開の道を探っていた。

戦前に事務所として使用していた家屋が接收されたことや、運営スタッフのリタイアによる生活環境の変化などにより、SSDは事務所スペースの確保に苦心していた。またSSDにとってのもう一つの大きな課題はダウンス内の訓練エリアの接收解除および原状回復の早期実現であった。この点については国政レベルにおいて「接收地所および戦争施設法案」の作成が進む中、SSDは地元出身の国会議員を通して原案への修正を実現していった。その目的はただ一つ、「サウス・ダウンスを国民の利益 (the interest of the Nation) のために保護すること」であった。また接收されたサウス・ダウンス訓練エリア内に建設された舗装道路の存在も問題であった。これを放置したまま接收解除された場合、自動車やオートバイがダウンスに容易に進入できることをSSDは問題視した。ダウンスはウォーキングおよび乗馬・サイクリング専用であり、人々の穏やかな娯楽の場 (the quieter pleasure of the public) であるという共通認識の下、SSDはあらゆるルートをとって訓練エリア内の道路その他の建造物の撤去を求め、「戦前の状態に回復」することを求めた。その際SSDの大きな強みの一つは、「政治的な意図を何一つ持ち合わせていないこと」であった。これにより、SSDは国政レベルでは政権与党と野党の双方からの助力を期待することが出来たし、地元紙はもちろん全国紙を含む報道機関の協力も得ることができたのである。

注

1. Peter Brandon, *The South Downs* (Chichester, 1998), xv.
2. 本稿の史料は英国イースト・サセックス州文書館（East Sussex Record Office）所蔵の「サセックス・ダウンズメン協会運営委員会議事録（The Minutes of the Executive Committee of the Society of Sussex Downsmen）」およびそれに添付された書簡や文書である（整理番号ACC6849）。なお、SSDは現在では「サウス・ダウンズ協会(South Downs Society)」という名称になっている。